

FY2017 Financial Results

2017年4月期 1Q
決算説明資料

株式会社フルスピード

Full Speed Inc.

Sep. 9th 2016

Topics

- | | | | |
|---|-----------------|---------------------------|----|
|  | 01 エグゼクティブ・サマリー | Executive Summary | 3 |
|  | 02 ビジネスの概況 | Business Overview | 12 |
|  | 03 中期事業方針 | Mid-Term Strategy Summary | 32 |

Appendix

- | | | | |
|---|--------------|------------------------|----|
|  | フルスピード社 会社概要 | About Full Speed Group | 37 |
|---|--------------|------------------------|----|



エグゼクティブ・サマリー

Executive Summary

売上高、営業利益ともに大幅増収・増益

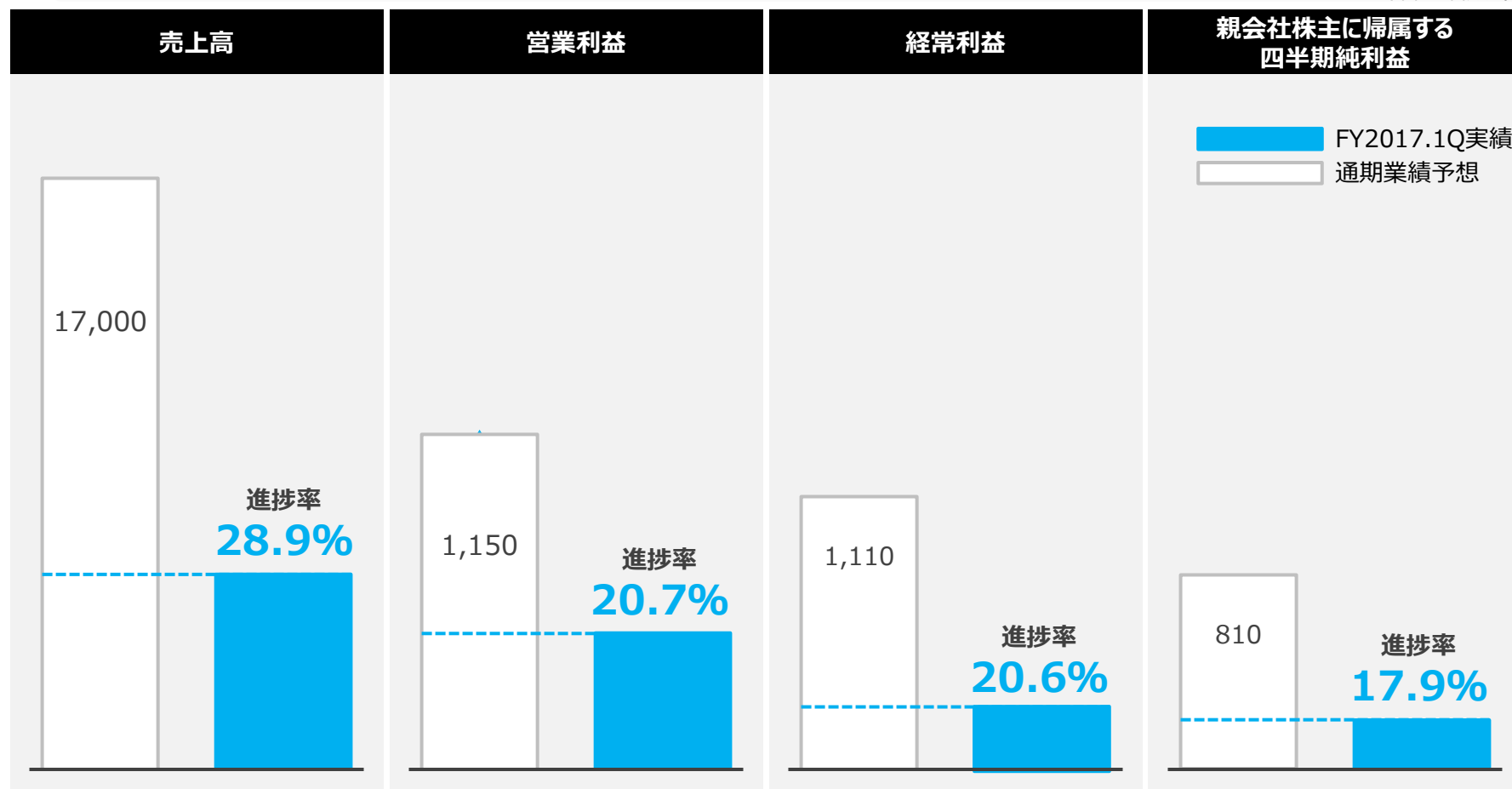
- ・特殊事項である貸倒引当金▲121百万円が発生、営業利益を毀損
- ・アドテクノロジー事業の継続成長の実現により、完全吸収し、増益を確保

FY2017 1Q	売上高	4,905 百万円	(前年同期比: +39.3%)
	営業利益	238 百万円	(前年同期比: +27.5%)
		特殊事項 (貸倒) を除く	359 百万円
	経常利益	228 百万円	(前年同期比: +24.9%)
		特殊事項 (貸倒) を除く	349 百万円
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	145 百万円	(前年同期比: +9.9%)	

公表済みの業績予想達成に向けて順調に進捗

- ・特殊事項である貸倒引当金▲121百万円が発生したものの、アドテクノロジー事業の想定を上回る事業進捗により、完全吸収

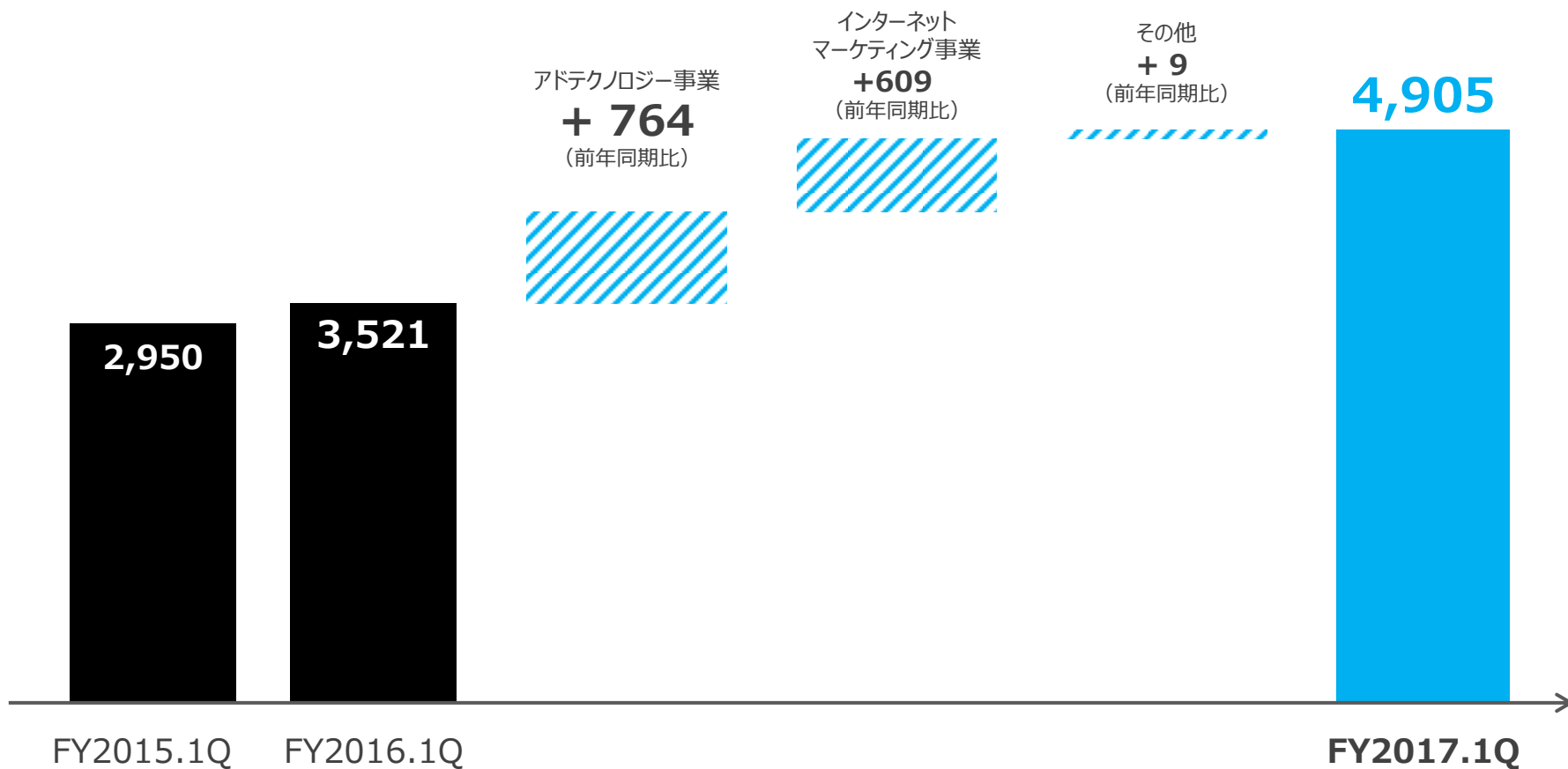
（単位：百万円）



売上高は前年同期比+39.3%（+1,383百万円）

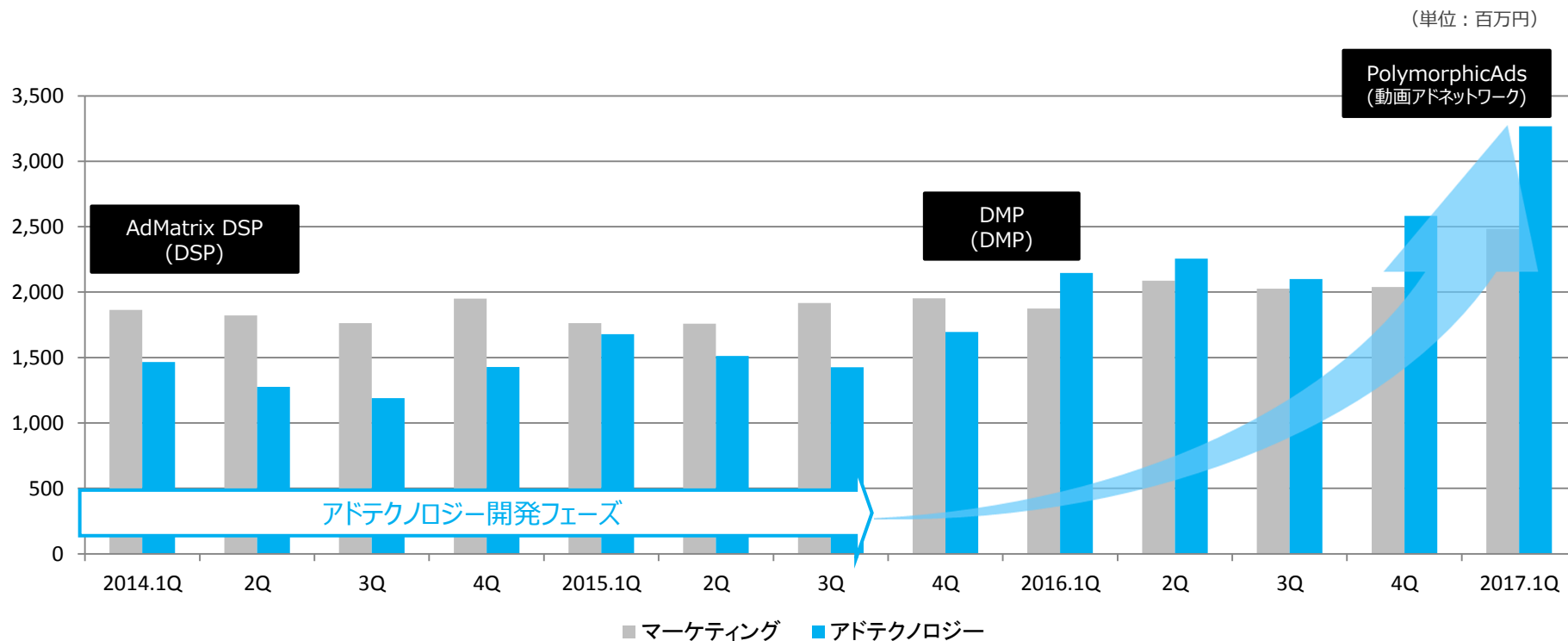
- ・ アドテクノロジー事業の大幅増収が牽引

（単位：百万円）



四半期別売上推移

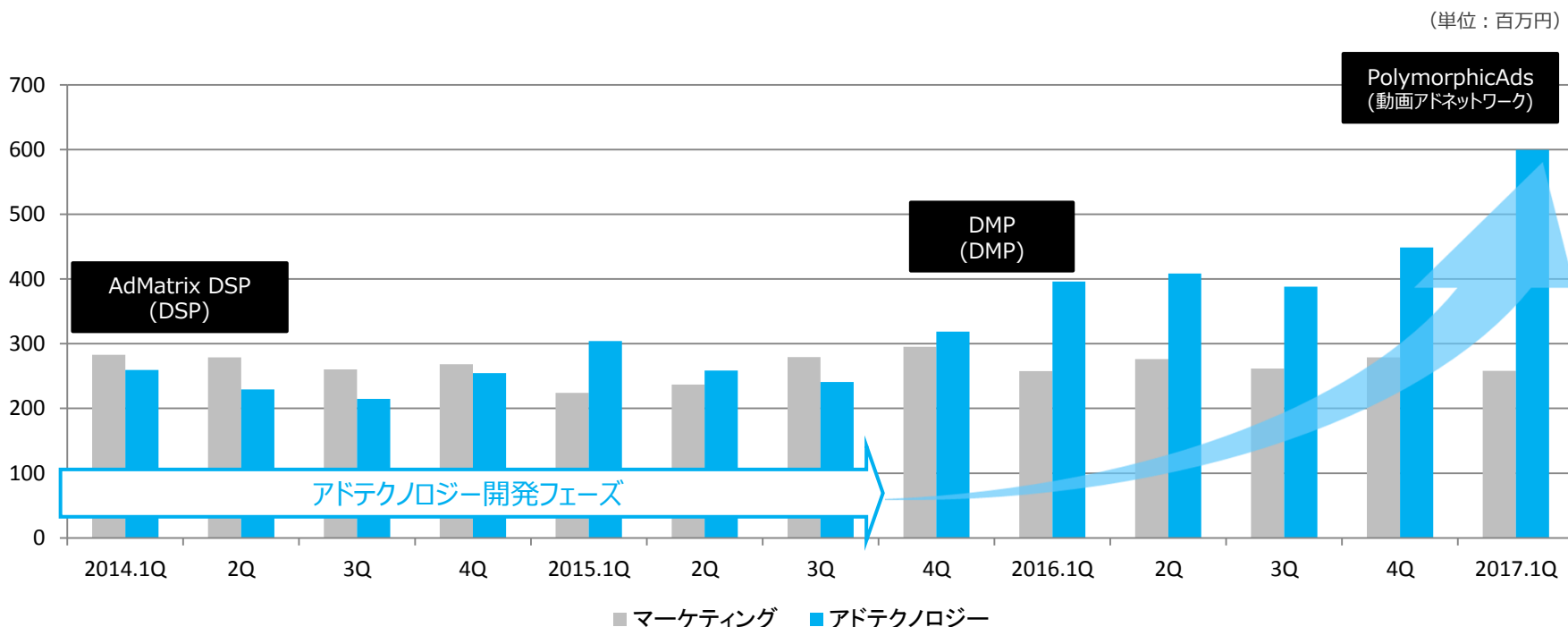
アドテクノロジー領域へ本格進出し、
アドテクノロジー事業中心の収益体制を実現



※セグメント間消去前数値

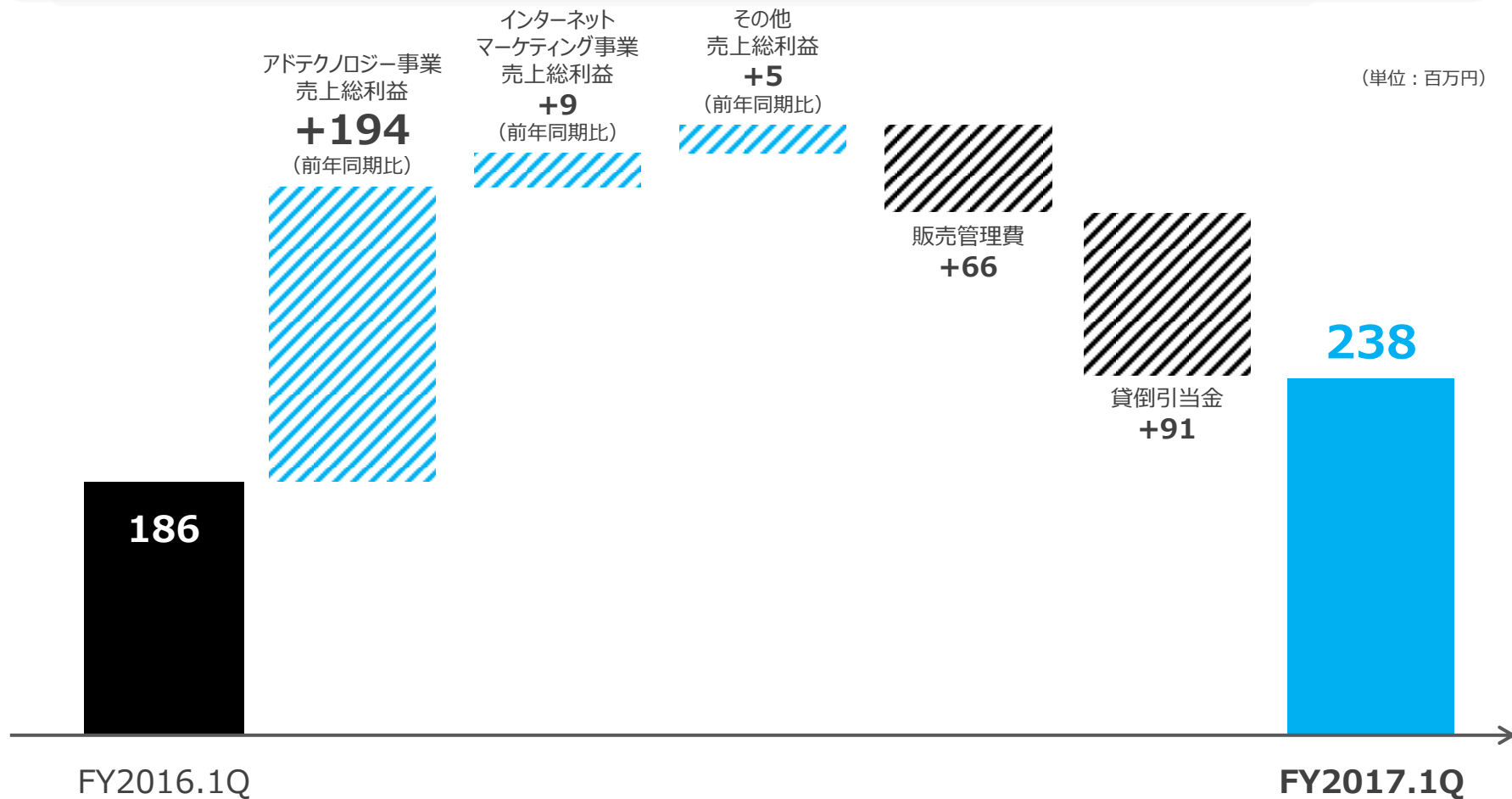
四半期別売上総利益推移

成長領域かつ高利益率のアドテクノロジー事業が牽引
 今後も利益率の向上を見込む



営業利益は前年同期比+27.5%（+51百万円）

- ・ アドテクノロジー事業の大幅増収が牽引
- ・ 貸倒引当金▲127百万(前年同期比+91百万) がマイナス影響

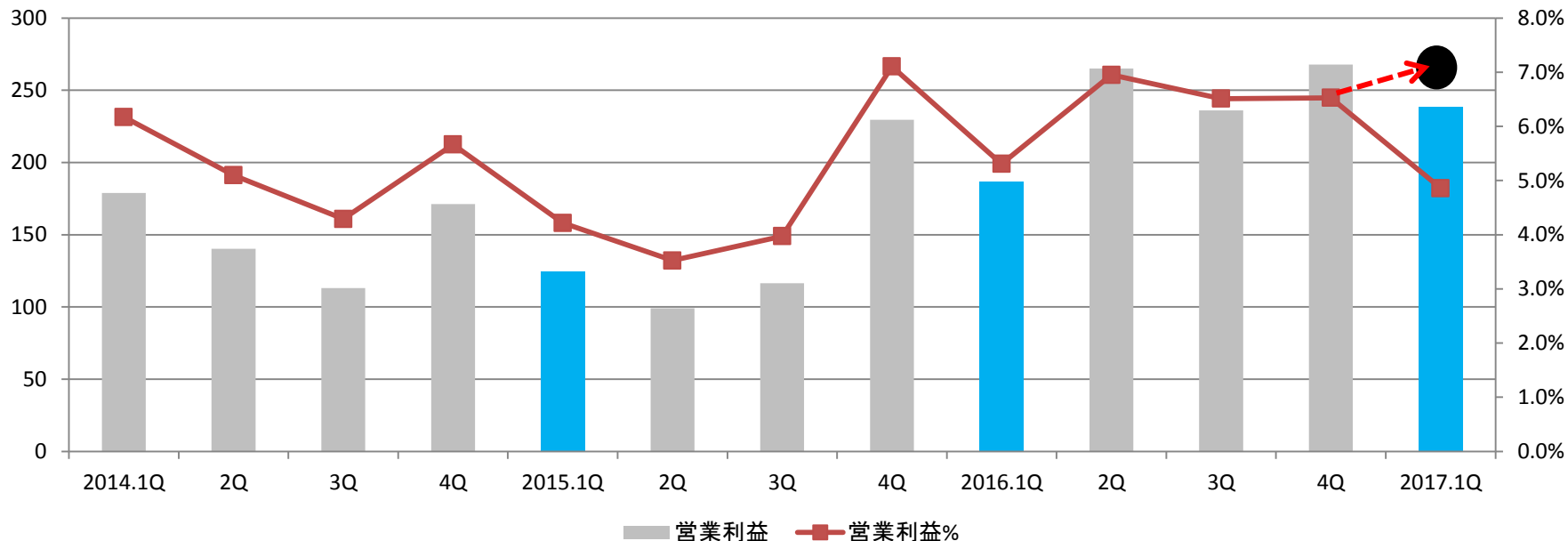


四半期別営業利益推移

事業ポートフォリオ転換により、アドテクノロジー関連投資を吸収、
営業利益率は順調に増加

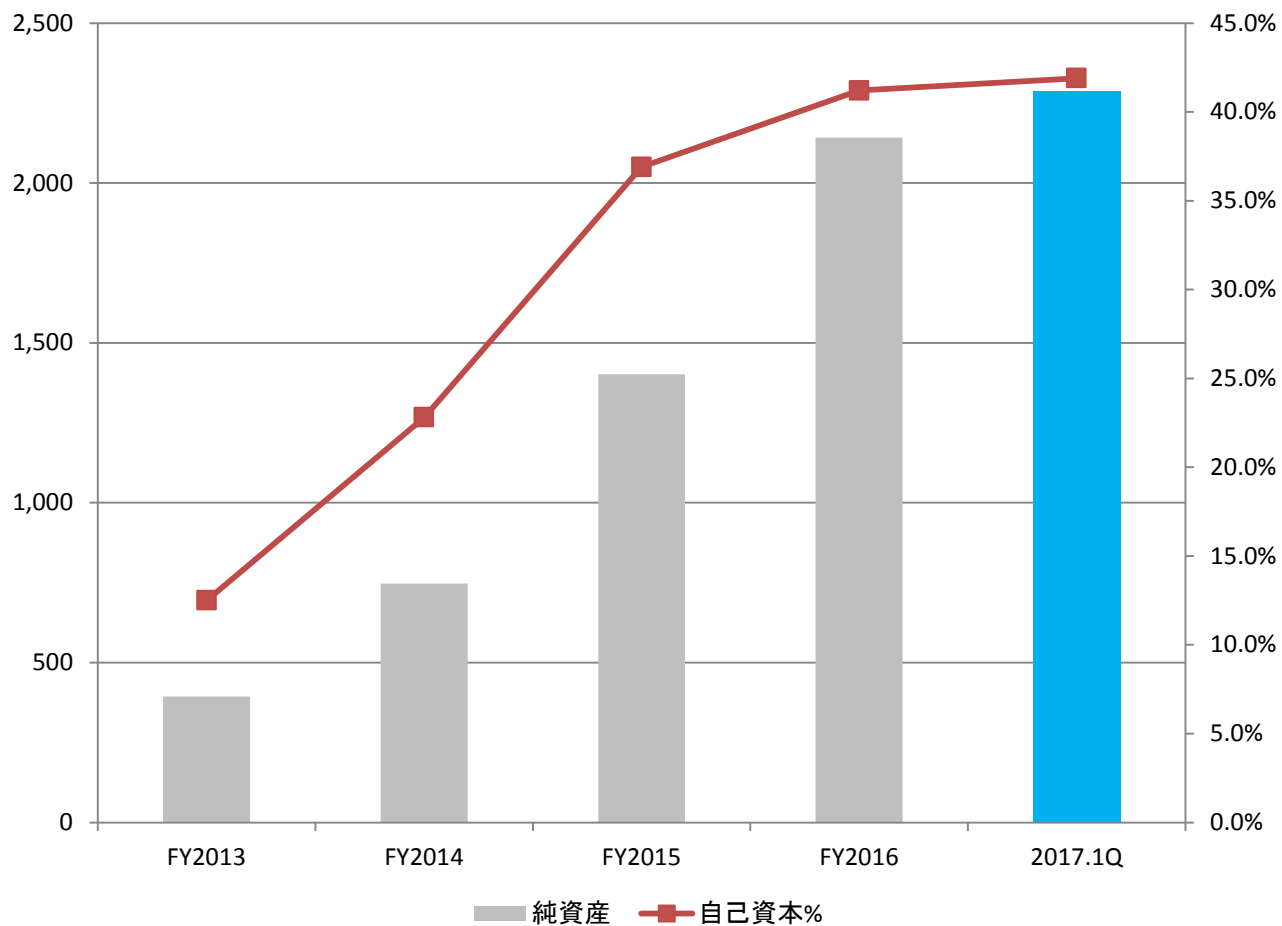
(単位：百万円)

特殊事項(貸倒)を除外した場合、
 営業利益率 7.3%



純資産22.8億円、自己資本比率41.9% 強固な財務体質の実現

(単位：百万円)





ビジネスの概況

Business Overview

1 アドテクノロジー事業の進捗

2 訪日インバウンド事業の進捗

3 インターネットマーケティング事業の進捗

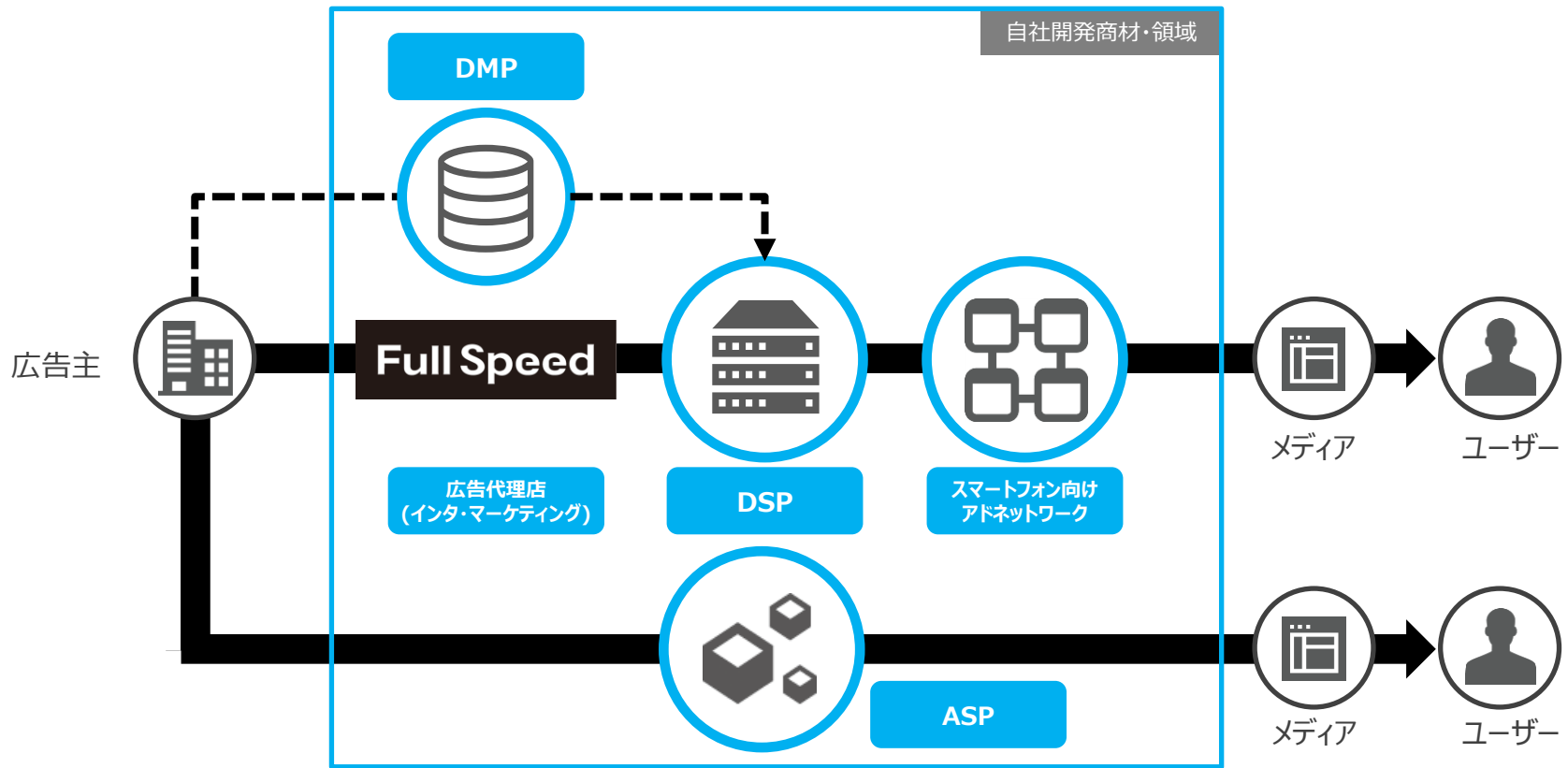
1 アドテクノロジー事業の進捗

2 訪日インバウンド事業の進捗

3 インターネットマーケティング事業の進捗

バリューチェーンの垂直統合展開を推進

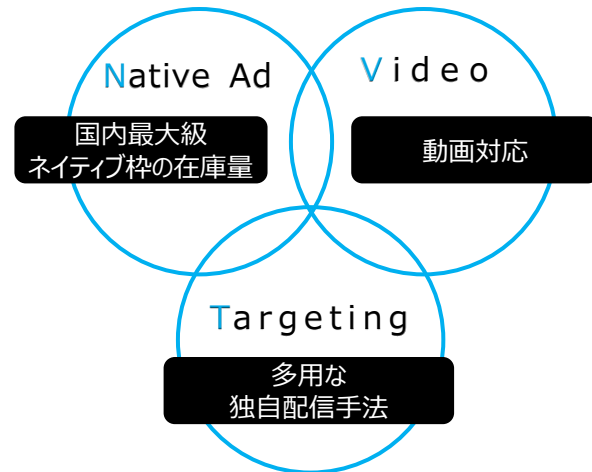
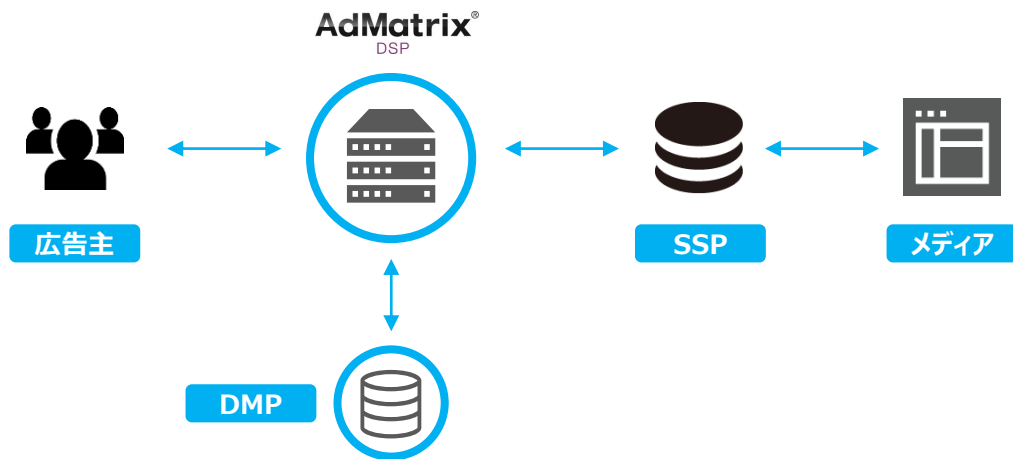
- 独自のアドテクノロジー・プラットフォームを開発し、マーケティング事業と合わせて一気通貫展開
- 蓄積したデータ・ノウハウを活用し、高精度なマーケティング活動支援を実現



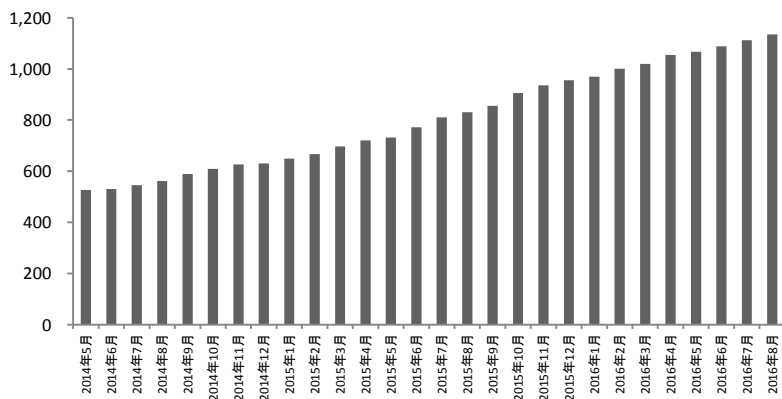
AdMatrix[®]
DSP

高度な機械学習アルゴリズムを搭載

多様な独自配信手法を用いた高精度なターゲティング型DSP

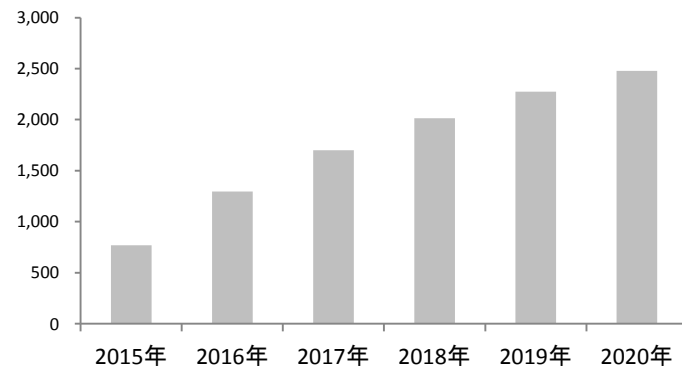


AdMatrix DSP アカウント数



インフィード広告市場規模/予測

(単位：億円)



※サイバーエージェント/デジタルインファクト調べ



2016年 アドテクノロジーの新潮流 nikkei BP SPECIAL ×

～次世代の主流は？飛躍的進化を遂げるアドテクの最新動向を探る～

TOP “ディスプレイ広告は、BtoBとは相性が良くない”という大きな誤解。『オフィスタargetティング』の活用がDSPの効果



**“ディスプレイ広告は、BtoBとは相性が良くない”という大きな誤解。
『オフィスタargetティング』の活用がDSPの効果**
を飛躍的に高める！

株式会社フルスピード
アドテクノロジー事業部 事業部長
兼 チーフエンジニア
服部 司 氏

アドテクノロジー事業部
プロダクトセールス部 副部長
越川 隼人 氏



日経ビジネス
ONLINEに
掲載されるなど、
積極的なPR活動
を開始。



SSP機能、RTB対応、CVR最適化アルゴリズム搭載

CVR最適化を軸にパフォーマンス最大化を実現する
スマートフォン向け動画アドネットワーク



動画広告

全く新しい動画フォーマットを含む、
高い収益性を実現する多彩なフォーマット。



CVR最適化アルゴリズム

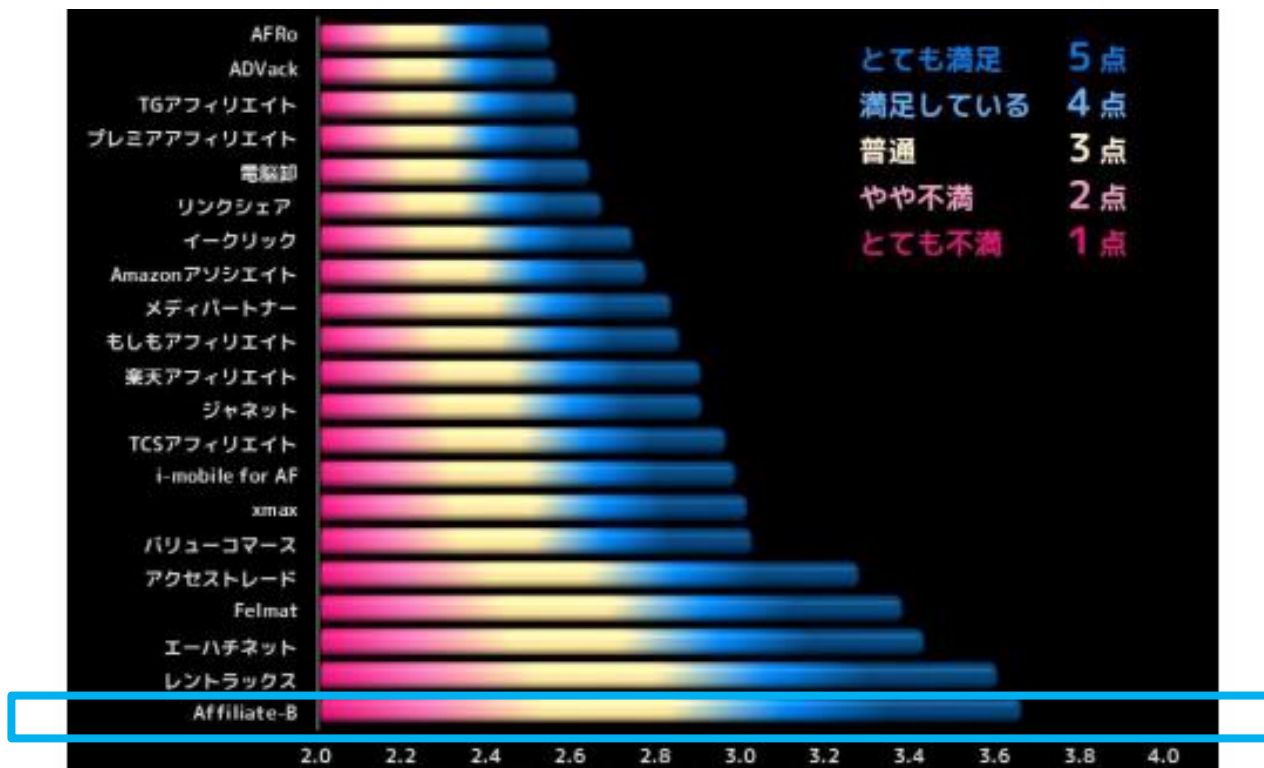
スマートフォン端末単位で行動履歴を分析/入札。
コンバージョンレートを重視したアルゴリズム。





メディア 利用満足度NO.1のASP

ASPごとの満足率 ①利用者満足度（利用中のみ）



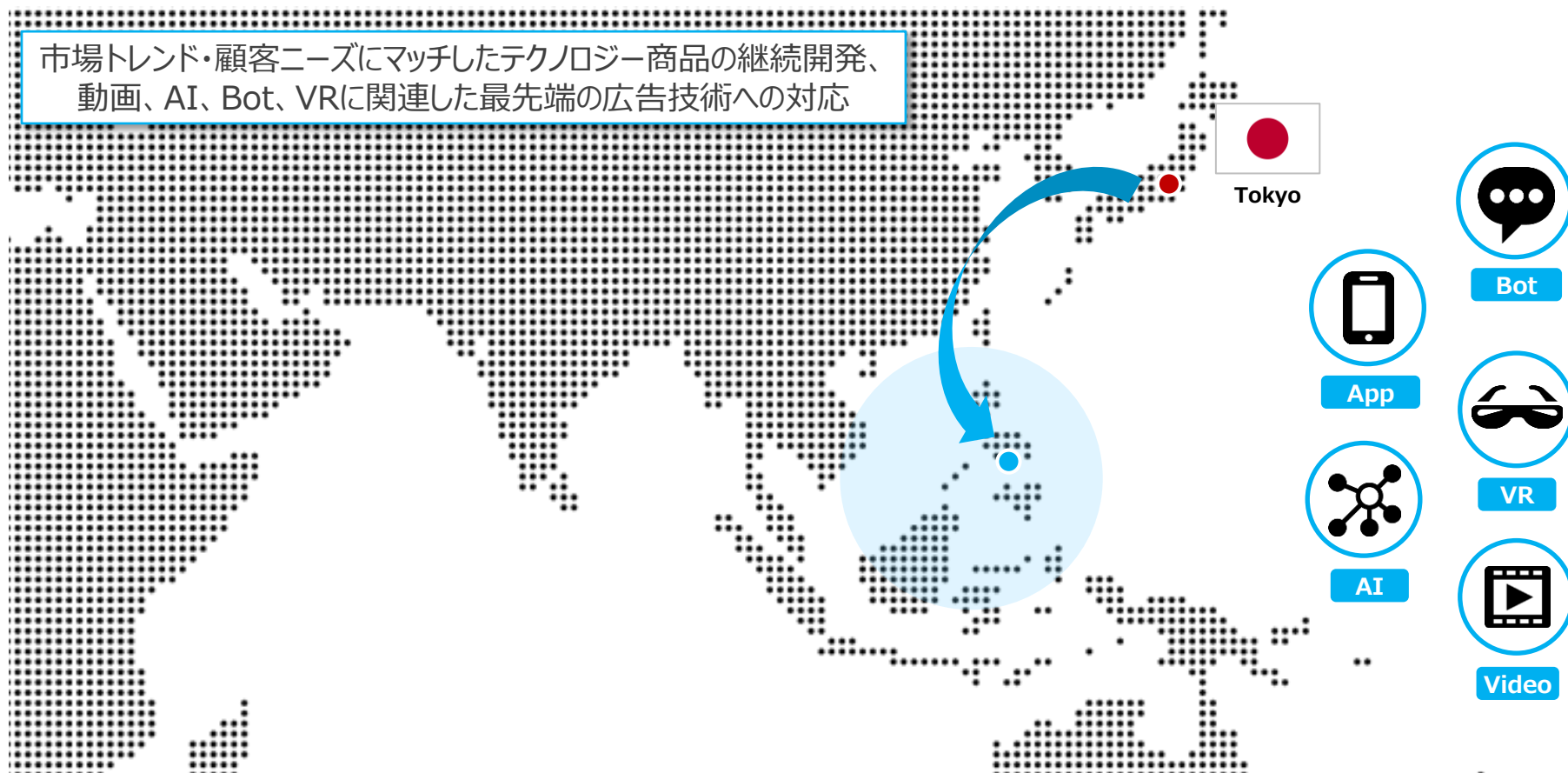
※NPO法人アフィリエイトマーケティング協会

オフショア開発拠点を準備・開始へ

- 中期事業方針の実現のため、開発基盤強化を目的としたミライ投資を実行
- 独自アドテクノロジー商材、訪日インバウンドメディア「GoJapan」、その他将来戦略に向けた開発

テクノロジー基盤の強化

市場トレンド・顧客ニーズにマッチしたテクノロジー商品の継続開発、
動画、AI、Bot、VRに関連した最先端の広告技術への対応



ヘルステック領域へ

当社親会社フリービット、EPARKヘルスケアを子会社化

- 全国57,000店舗を超える規模の調剤薬局ネットワーク化、会員基盤、データベースを活用し、ヘルスケア事業の加速化

専門性を有する有力ウェブメディア、57000超店舗、会員基盤、を活用し、
ヘルスケア特化型ウェブマーケティングへの強化



1 アドテクノロジー事業の進捗

2 訪日インバウンド事業の進捗

3 インターネットマーケティング事業の進捗

訪日旅行者が最高の日本旅行を楽しむ「GoJapan（去日本）」

- 旅行前の情報収集・旅の計画から旅行中の周辺検索・情報共有（発信）まで網羅できるアプリ
- 訪日旅行者の旅の目的に応じたコンテンツが揃う日本旅行プラットフォーム



訪日インバウンド向けNo.1アプリ

ダウンロードユーザー数

50万人

※2016/9月現在

中国App Store
“日本”関連アプリランキング

1位

※2016/8月現在



複数の独自メディアの保有・連携による、メディア・プラットフォーム戦略

- 中国AppStore “日本”関連アプリ ランキング 1位
- 今年度中に新型メディアをローンチ予定

- 公式Weibo & Wechatアカウント

- 百度傘下の中国No.1動画サイト「日本奇妙物語」 by GoJapan



**GoJapanアプリ
早くも50万DL突破!**

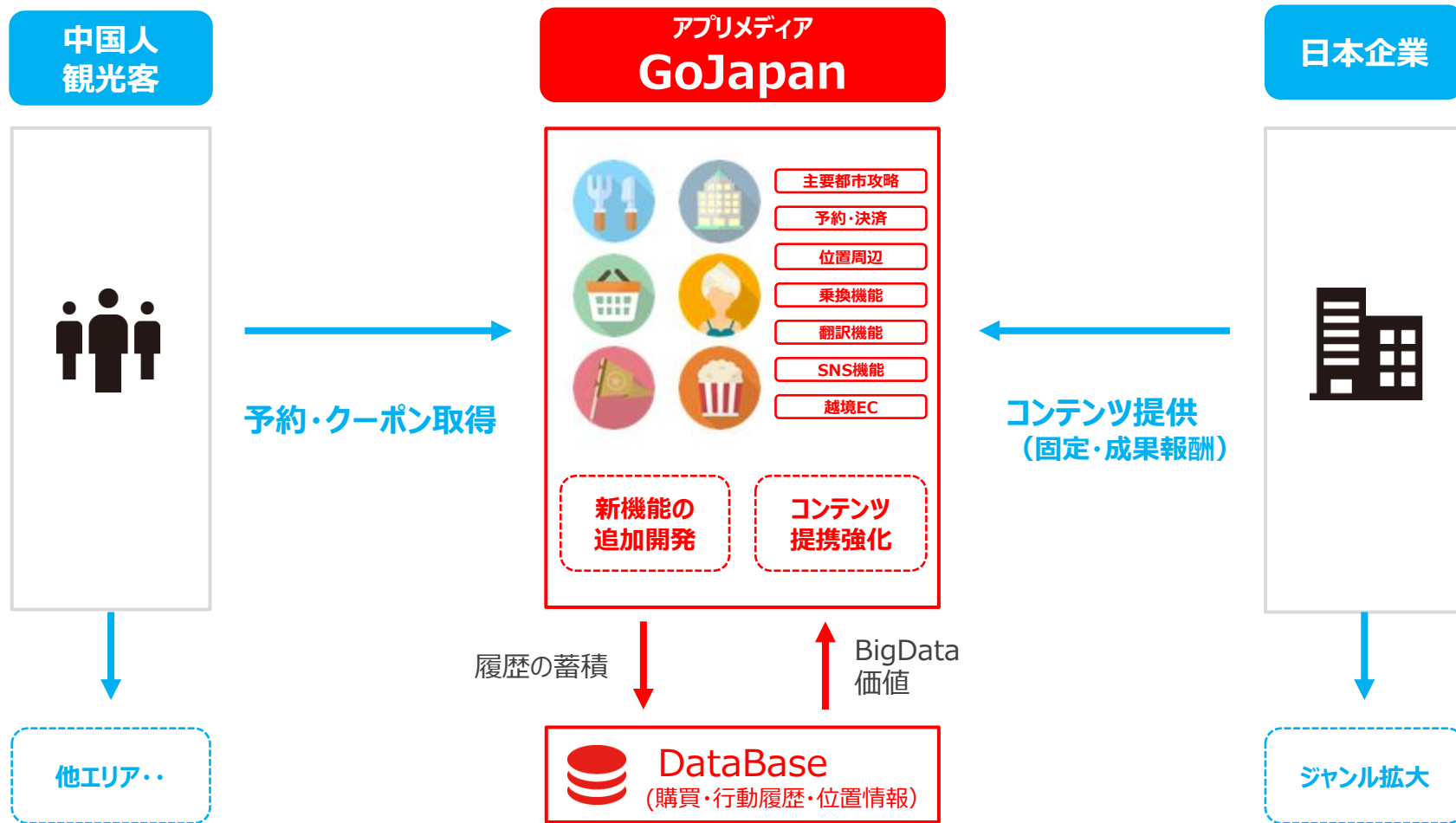


- GoJapanがネットワークする
パワブロガー累計フォロワー



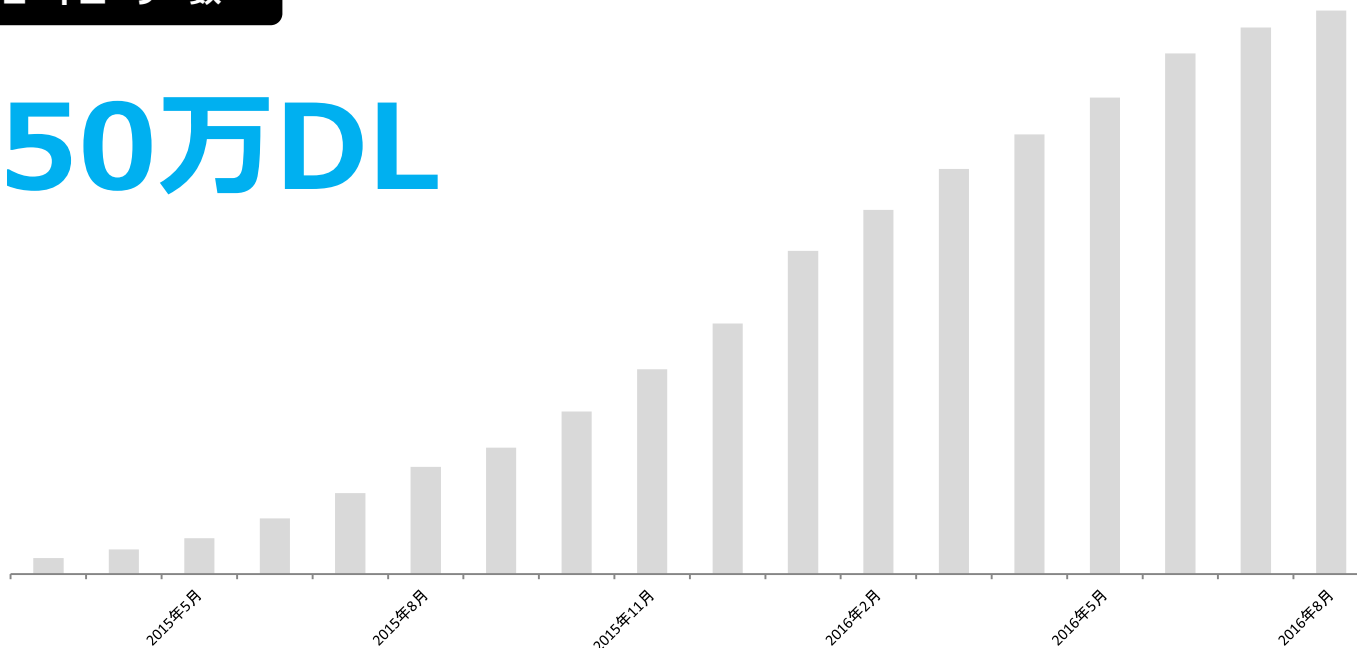
現状の収益モデル

- 月額課金モデル (B向け) : 飲食店向け広告サービス (ストック型収入)
- トランザクションモデル (B向け) : O2Oサービス (成功報酬)



ダウンロードユーザー数

約50万DL



アクティブユーザー数

業界最大級

DAU
月間合計
(全体)

約13万人

DAU
月間合計
(国内)

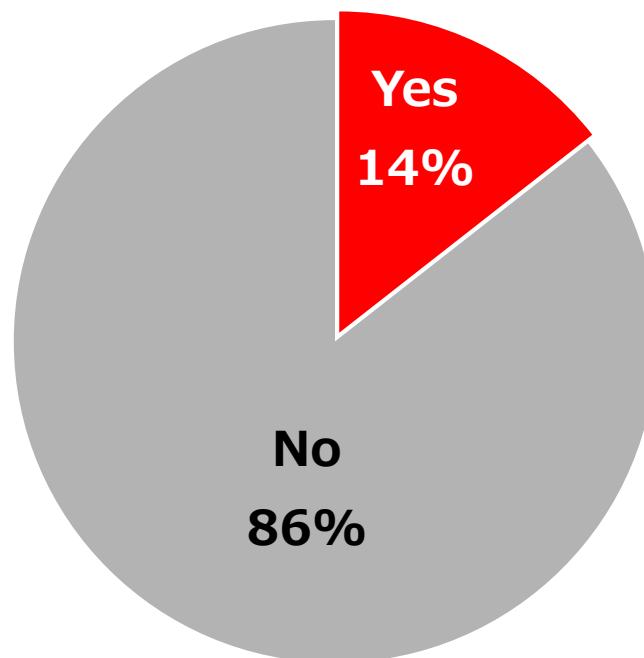
約6万5千人

1
—
6

訪日中国人観光客街頭アンケート調査によると、
銀座にいる中国人旅行者の**6~7人に1人**はGoJapan（去日本）
アプリを「知っている・利用している」と回答

*当社調べ

「GoJapan」というアプリを知って/利用していますか？

**■調査概要**

調査の目的 「旅マエ」「旅ナカ」で「困っていること」を調査し、訪日活性化のヒントとする

調査方法 街頭アンケート

調査対象地域 銀座

調査対象者 訪日中の中国（本土）人観光客

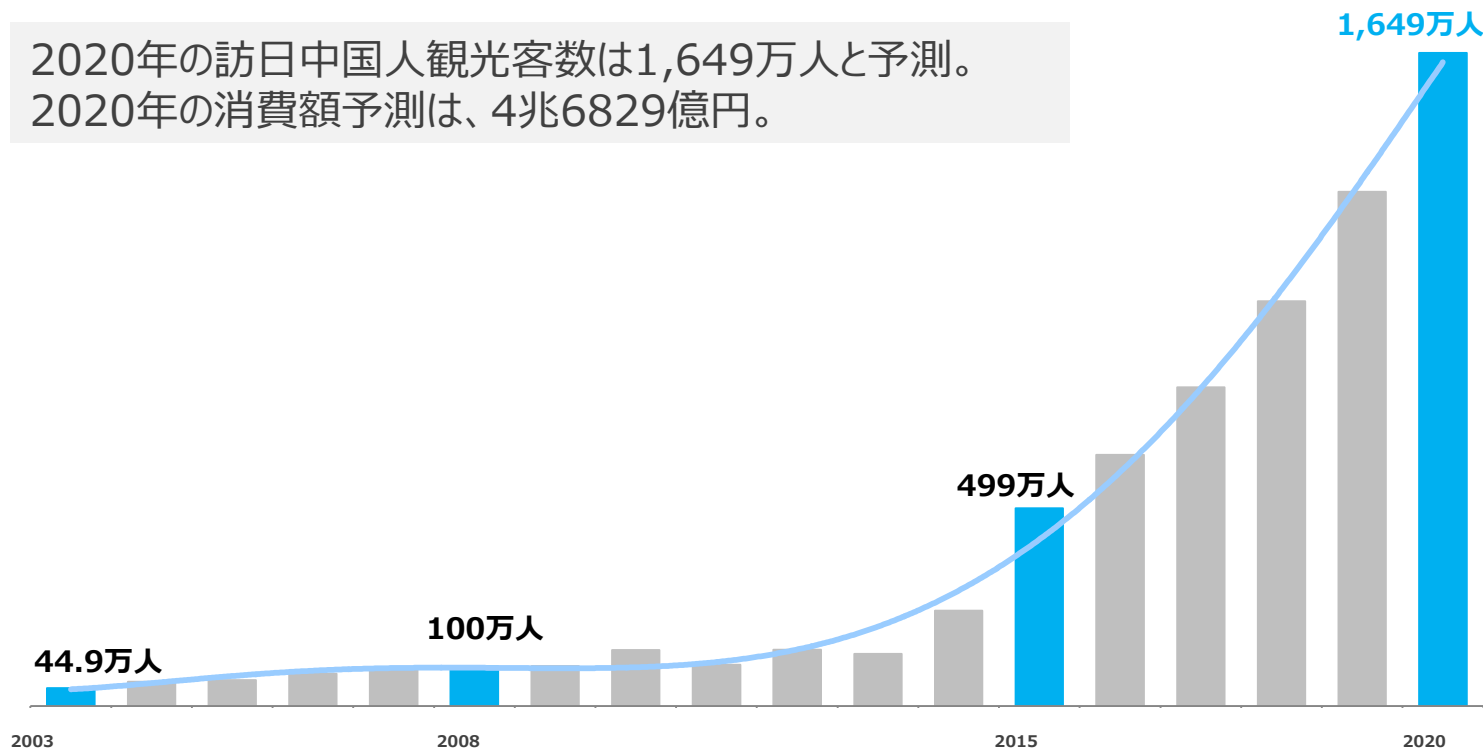
有効回答数 113名

調査日：2016年7月1日

画像出典：株式会社フルスピード

中国人観光客数の推移

2020年の訪日中国人観光客数は1,649万人と予測。
2020年の消費額予測は、4兆6829億円。



出典：「日本政府観光局（JNTO）」

1

アドテクノロジー事業の進捗

2

訪日インバウンド事業の進捗

3

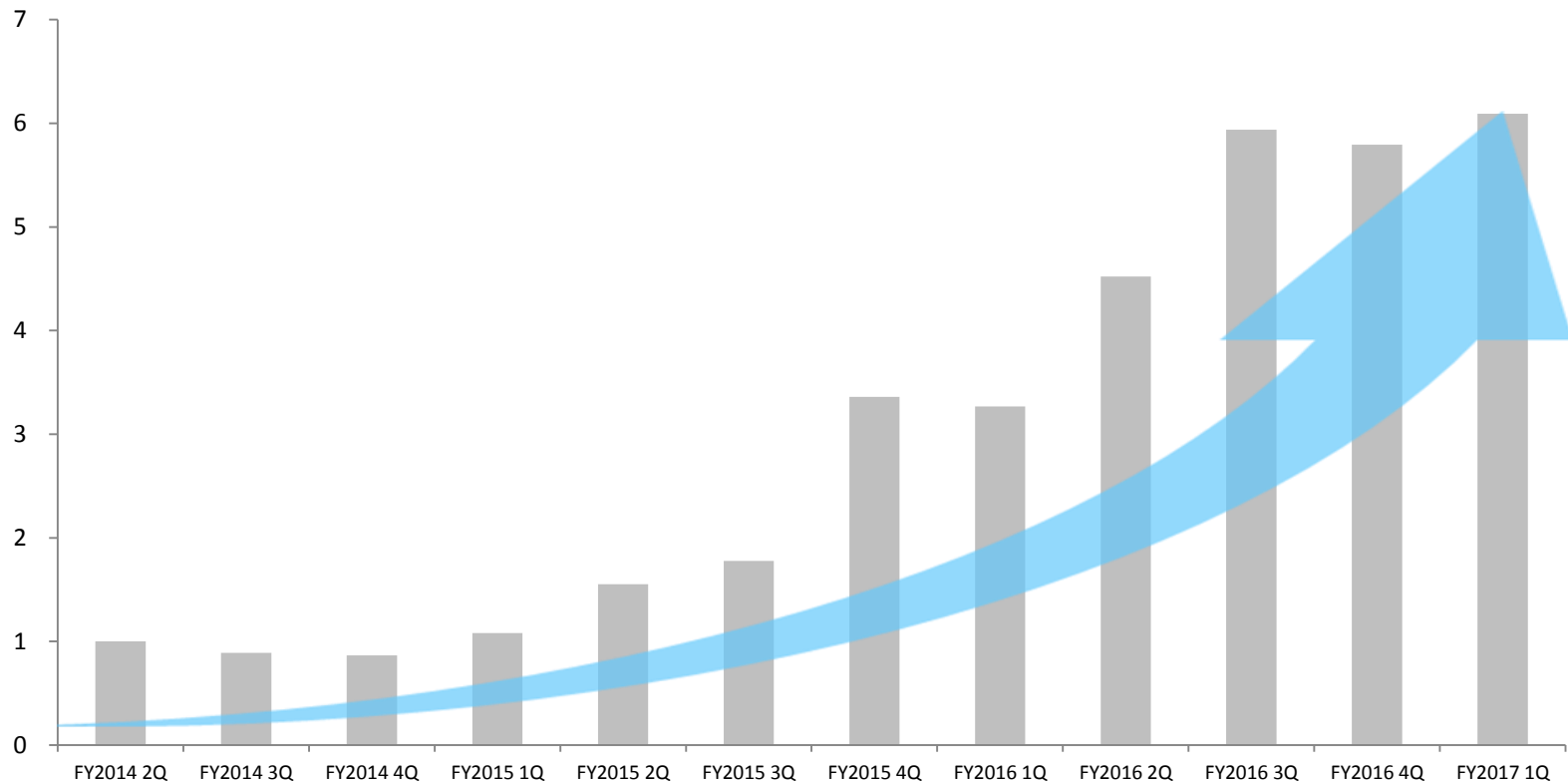
インターネットマーケティング事業の進捗

ソーシャルメディア広告売上は順調に拡大

■ Facebook, Twitter, LINE関連広告が牽引

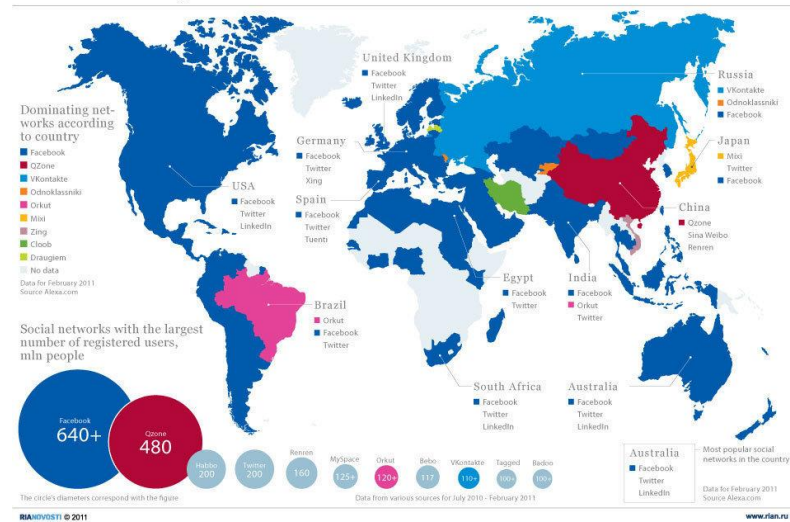
売上高推移

(指数)



近日公開 海外をターゲットとした
ソーシャルメディアPRサービスを提供開始

Full Speed ×



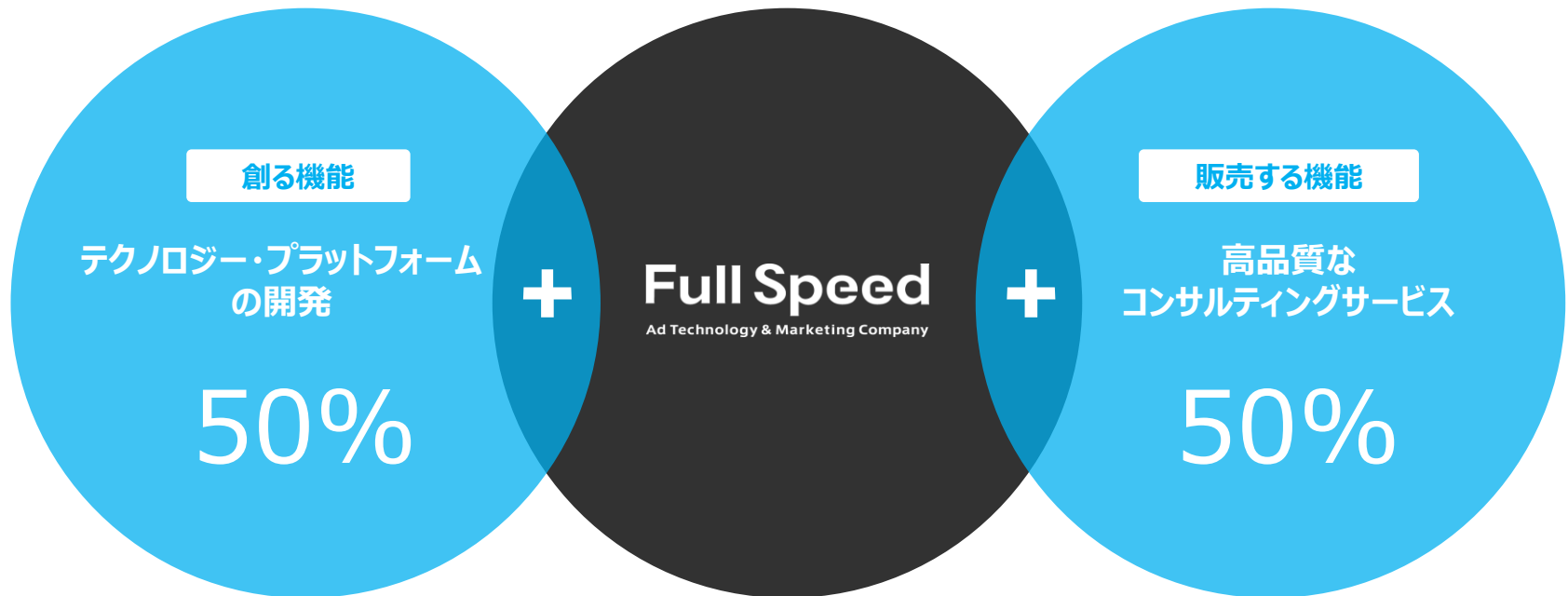
参照 : ZEPHORIA : The Top 20 Valuable Facebook Statistics – Updated July 2016
<https://zephoria.com/top-15-valuable-facebook-statistics/>



中期事業方針

Mid-Term Strategy Summary

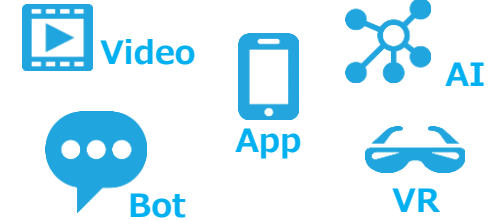
顧客ニーズに適したテクノロジー商材を継続開発、
成長領域（ヘルスケア・訪日など）への集中的な展開を軸に
高品質なコンサルティングサービスの提供



3つの方針

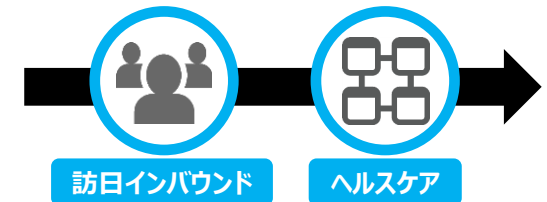
テクノロジー基盤の強化

- ☑市場トレンド・顧客ニーズにマッチしたテクノロジー商品の継続開発、動画、AI、Bot、VRに関連した最先端の広告技術への対応



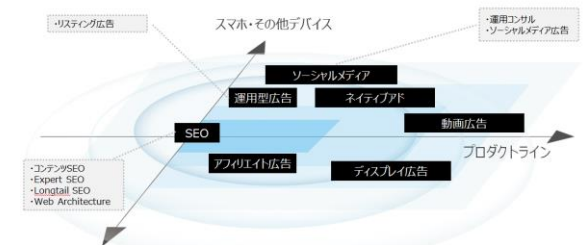
成長領域特化型のサービス展開（ヘルスケア・訪日）

- ☑訪日インバウンド市場：中国地域からアジア地域へ
- ☑ヘルスケア市場：メディア/アプリ/ウェアラブル端末との連携によるビッグデータに裏付けられる高品質マーケティング



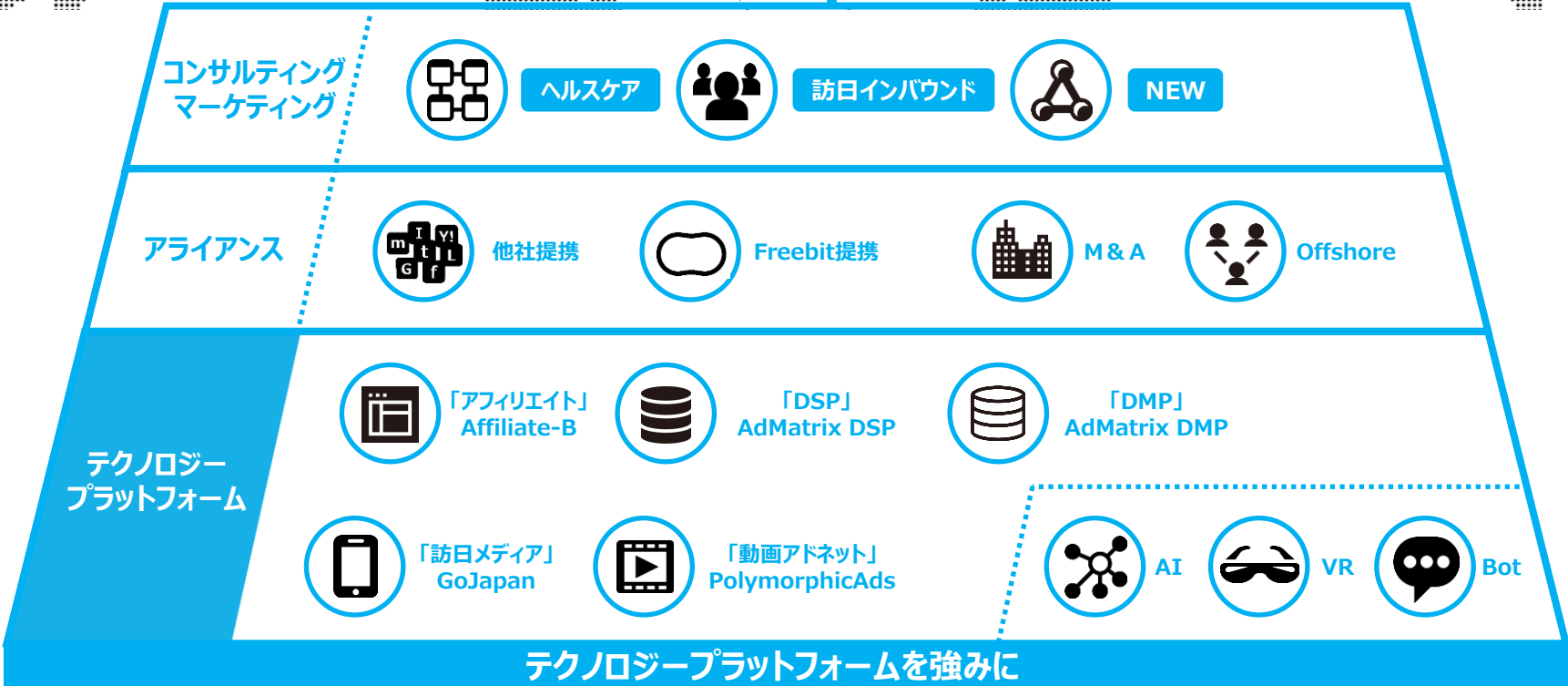
成果にコミットできる運用・コンサルティング体制の拡充

- ☑自社商材/他社商材問わず、顧客の求める成果を追求したコンサルティング力および体制の強化

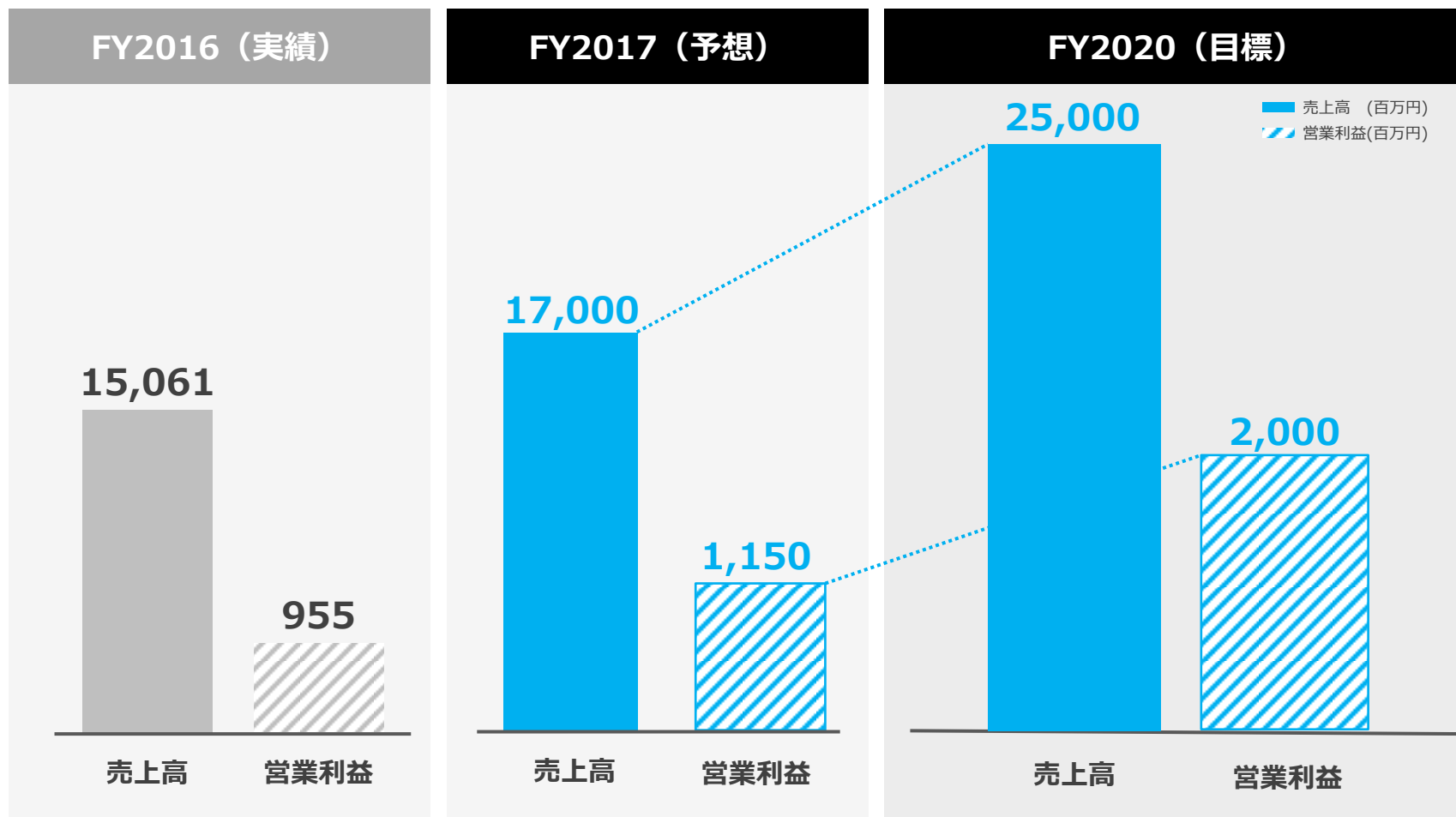


AdTechnology x Marketing x Asia

顧客ニーズに適したテクノロジー商材を継続開発し、
成長領域（ヘルスケア・訪日など）への集中的な展開を軸に、
高品質なコンサルティングサービスの提供



売上高	250億円	営業利益	20億円	営業利益成長率	+20%
-----	--------------	------	-------------	---------	-------------



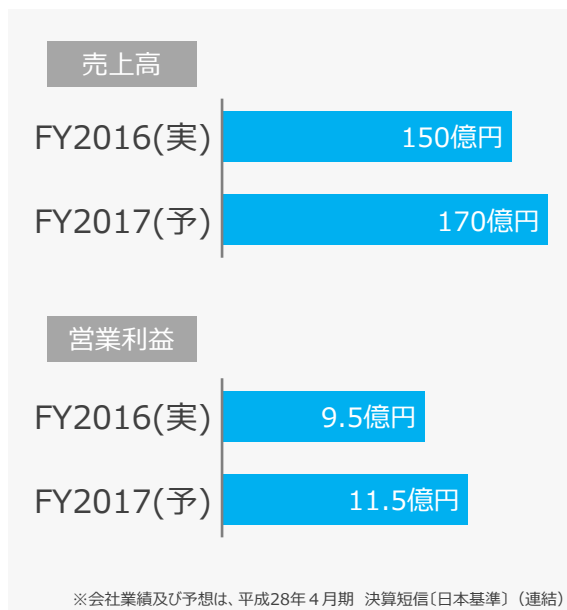


フルスピード社 会社概要

About Full Speed Group

- 会社名 株式会社フルスピード | **Full Speed Inc.**
- 事業内容 アドテクノロジーの開発及びインターネットマーケティング事業
- 設立 2001年1月4日
- 資本金 8.9億円
- 上場月 2007年8月 (東証マザーズ上場)
- 年商 150億円 (※2016年4月期 連結売上実績ベース)

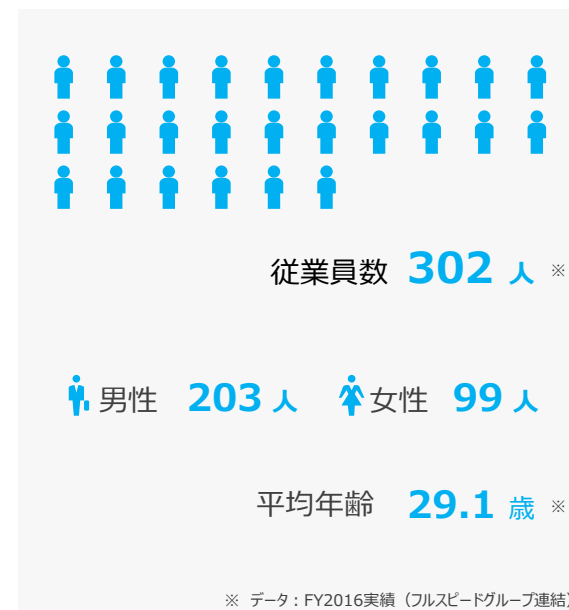
会社業績

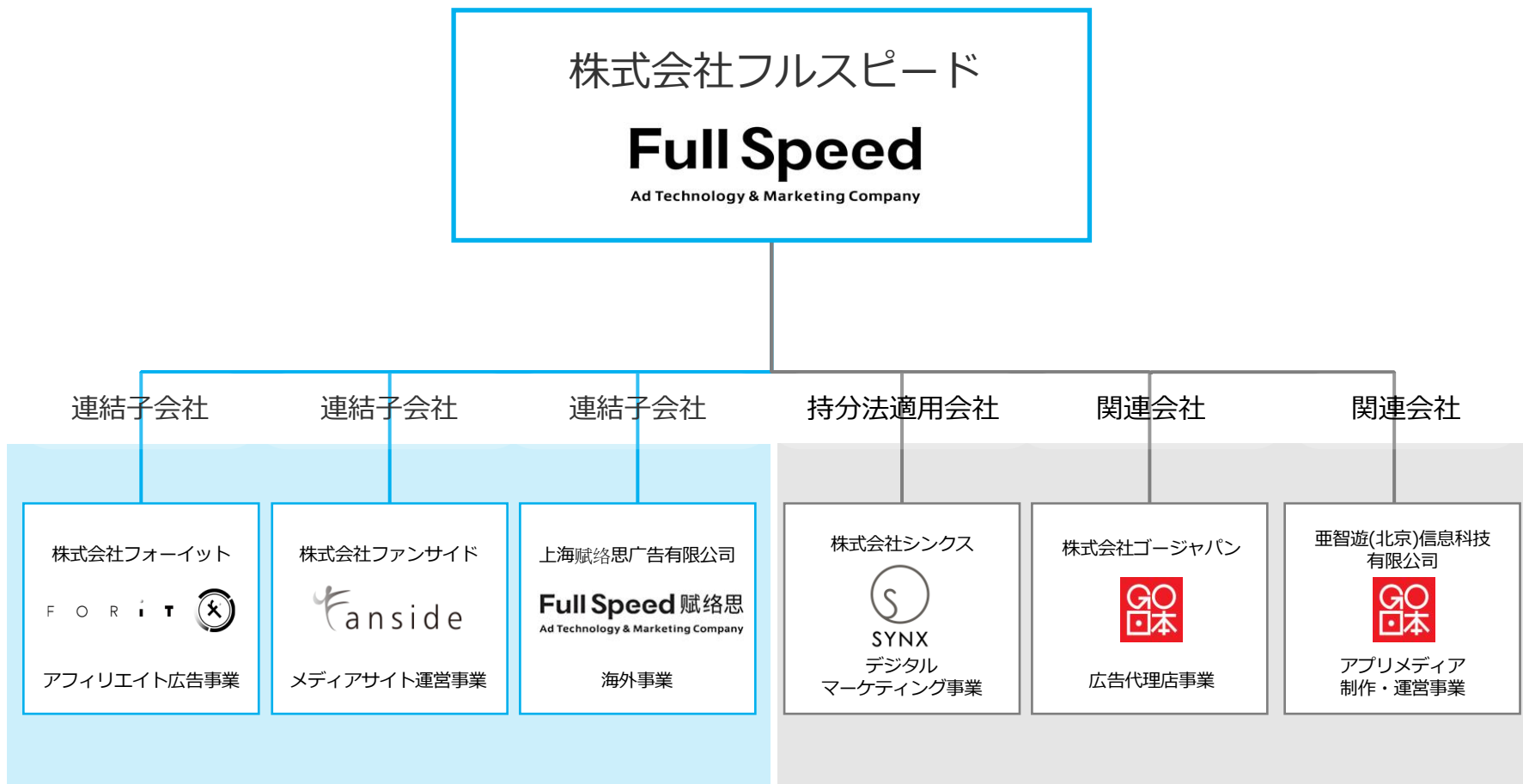


拠点一覧



従業員情報

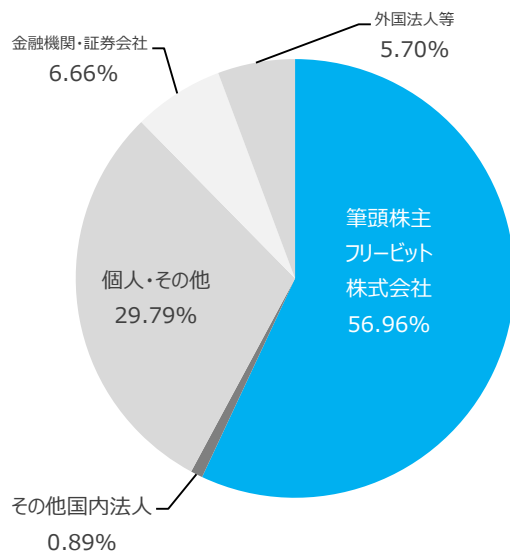




株式数・株主数

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済み株式数	15,571,000株
株主数(議決権あり)	5,768名

所有者別株主構成



上位株主(1位~10位)の状況

2016年4月30日現在

順位	株主氏名	所有株数	比率
1	フリービット株式会社	8,870,400	56.96%
2	株式会社SBI証券	346,000	2.22%
3	一般個人株主	315,000	2.02%
4	CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	164,400	1.05%
5	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	144,500	0.92%
6	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	121,100	0.77%
7	マネックス証券株式会社	100,700	0.64%
8	松井証券株式会社	95,100	0.61%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	83,300	0.53%
10	楽天証券株式会社	79,900	0.51%

コ コ □ ∞

テ ク ノ □ ジ ー

Full Speed Inc.

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

免責事項

本資料は株式会社フルスピードの2017年4月期 第1四半期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、また、今後、予告なく変更することがあります。